

北海道産業競争力強化戦略

具体的取組と提案・要望

平成26年3月

北海道産業競争力協議会

北海道の産業競争力強化に向けた具体的取組と提案・要望 目 次

■北海道の産業競争力強化に向けた具体的取組

1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興	1
（1）食関連産業（農林水産業を含む）の振興	1
（2）観光関連産業の振興	2
（3）「食」、「観光」関連産業振興のための戦略	3
①戦略的マーケティングの実施	3
②戦略的な連携の推進	7
（i）地域内連携の推進	7
（ii）地域間連携の推進	8
（iii）業種間連携の推進	8
2. 戦略産業と一体的な取組が必要な産業の振興	11
（1）地域を維持するヘルスケア産業の育成	11
（2）経済の根幹を支えるものづくり産業の振興	12
3. 人材の育成・確保	13
4. 産業を支える基盤づくり	16
（1）食やものづくり産業に係るインフラの充実	16
（2）観光・物流インフラの充実	17
（3）エネルギーインフラの充実	18
5. バックアップ拠点機能の発揮	19
6. 北海道産業競争力協議会の取組	19

■北海道の産業競争力強化に向けた国への提案・要望

1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興	20
（1）食関連産業（農林水産業を含む）の振興	20
（2）観光関連産業の振興	22
2. 戦略産業と一体的な取組が必要な産業の振興	22
（1）地域を維持するヘルスケア産業の育成	22
（2）経済の根幹を支えるものづくり産業の振興	22
3. 人材の育成・確保	23
4. 産業を支える基盤づくり	23
（1）食やものづくり産業に係るインフラの充実	23
（2）観光・物流インフラの充実	23
（3）エネルギーインフラの充実	25
5. バックアップ拠点機能の発揮	25
6. 戦略を推進するための効果的な手法等	25

■ 北海道の産業競争力強化に向けた具体的取組

1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興

(1) 食関連産業(農林水産業を含む)の振興

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 特区制度の活用などによる食クラスター活動の加速や道外からの企業立地の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 食クラスター「フード塾」事業 －食に関わる意欲ある人材に対し専門的な研修を実施 北海道食産業総合振興機構負担金 －フード特区機構の運営維持やマネジメント活動に必要な経費を負担 一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業 －原料生産地の近くに立地する「一貫生産型立地」に向けた取組 	北海道経済部食関連産業室 “ 北海道経済部産業振興課
○ 機能性食品など、今後成長が期待される分野への集中的な取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 北海道食品機能性表示制度信頼性向上調査事業費 －認定商品の機能性成分について買取調査を実施 ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業 －素材の有用性を科学的に評価する「ヒト介入試験システム」の機能強化 	北海道経済産業局地域経済部バイオ産業課 “ 北海道経済部食関連産業室 “
○ 成長するアジアなどへの輸出拡大の取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業海外展開支援事業 －アンテナショップやメディアと連携した販路拡大や商品改善等を支援 「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費 －タイとシンガポールに食ビジネスに精通したコーディネーターを配置 道産農畜産物輸出促進支援事業費 －個別生産者の輸出促進のためのセミナーや研修の実施 	北海道経済部国際経済室 北海道経済部食関連産業室 北海道農政部食品政策課
○ 担い手確保と農地の利用集積、計画的な生産基盤の整備、技術の開発・普及、環境と調和した生産活動の推進などにより、農林水産業の競争力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的情報通信研究開発推進事業 －ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るための研究開発を支援 青年就農給付金事業費 －青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための給付金を給付 農地中間管理機構事業費 －農地中間管理機構による農地の集積・集約化の取組を支援 食料供給基盤強化特別対策事業 －生産基盤の整備促進のため、道と市町村が連携して農家負担を軽減 ロボット農作業機等実用化普及推進事業費 －農業のICT化を推進するためのセミナーの開催等 北海道次世代施設園芸推進事業費 －次世代施設園芸推進のため経営モデルの普及や人材育成等 	北海道総合通信局情報通信部電気通信事業課 “ 北海道農政部農業経営課 “ 北海道農政部農村設計課 “ 北海道農政部技術普及課 “ 北海道農政部農産振興課

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 担い手確保と農地の利用集積、計画的な生産基盤の整備、技術の開発・普及、環境と調和した生産活動の推進などにより、農林水産業の競争力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全型農業総合推進事業費 －クリーン農業や有機農業の取組拡大のための生産技術向上支援等 ・ 漁港漁村活性化対策事業費 －環境・機能改善施設等の施設整備、減災対策施設等の整備 ・ 秋サケ資源対策事業費 －飼育施設の改良に対する支援、研究成果の共有・実用化のための会議開催 	北海道農政部食品政策課 北海道水産林務部漁港漁村課 北海道水産林務部漁業管理課

(2) 観光関連産業の振興

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 自然環境など地域の資源を活かした満足度の高い滞在型の観光地づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光圏整備事業 －国内外からの観光客が2泊3日以上滞在型観光をできるような観光エリアの整備を促進 ・ 観光地域ブランド確立支援事業 －国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援 ・ 着地型観光魅力づくり推進事業 －旅行商品の造成や滞在型観光地づくりのための地域の取組を支援 ・ 北海道体験型観光活性化事業 －道独自のアウトドア資格制度を活用して受入体制整備等を実施 ・ 北海道型IR検討調査費 －本道の特長を活かすことのできる統合型リゾート(IR)の調査検討 	北海道運輸局企画観光部観光地域振興課 北海道運輸局企画観光部観光地域振興課 北海道経済部観光局 〃 〃
○ 新幹線開業効果の全道への波及に向けた取組を加速する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道新幹線開業戦略推進費 －イベントなどによる気運醸成や東北地域との連携強化、利便性の高い交通ネットワーク構築に向けた検討等の実施 ・ 北海道新幹線開業2次交通(レンタカー、タクシー・バス)実証事業 －レンタカー利用者に対する助成等、道南周遊バスの運行及び定額タクシー活用のモニターツアーの実施 ・ 北海道新幹線開業等の効果を活かした誘客促進事業 －新幹線開業により交通の利便性が向上する地域に向けた宣伝活動を実施 	北海道総合政策部新幹線推進室 〃 北海道経済部観光局
○ ムスリム対応など外国人観光客の受入体制の整備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流参加型国際観光地づくりモデル促進事業費 －交流参加型観光地の普及に向けモデル的な取組を実施 	北海道経済部観光局

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ ムスリム対応など外国人観光客の受入体制の整備を進める。	・ 北海道国際観光地づくり推進事業費 －外国人観光客の受入体制整備に向けたセミナー等の開催	北海道経済部観光局
○ 外国人旅行者のショッピングの利便性を向上させ、日本における旅行消費を増加させるため、免税対象品目を拡大し、全ての品目を免税対象品目とするとともに、免税手続きを簡素化する。	・ 外国人旅行者に対する消費税免税制度 －飲食料品・化粧品等を免税対象品目に追加、免税手続きの簡素化	北海道経済産業局産業部流通産業課
○ 耐震診断義務化に伴う大規模建築物への耐震化対応を促進する。	・ 住宅・建築物安全ストック形成事業 －不特定多数の人が利用する大規模建築物の耐震診断や耐震改修の支援 ・ 民間大規模建築物耐震診断事業費補助金 －ホテル・旅館など民間大規模建築物の耐震診断経費に支援する市町村への補助	北海道開発局事業振興部都市住宅課 北海道建設部建築指導課

(3)「食」、「観光」関連産業振興のための戦略

①戦略的マーケティングの実施

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 1次産品を含めた眠れる地域資源を発掘し、新たな価値ある地域資源の創出や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど「北海道ブランド」の確立に向けた取組を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域団体商標制度 －「地域名と商品(サービス)名」の組合せによる商標登録を認め、地域ブランドを適切に保護することにより、事業者の信用の維持と地域経済の活性化を支援 ・ 北海道トップブランドづくり事業 －希少性の高い地域限定品等の発信による食品製造業の振興 ・ 地域づくり総合交付金 －市町村等が行う地域の再生や活性化に向けた取組を支援 ・ 北海道食のブランド・ステップアップ事業 －加工食品の改良に向けた相談会及び成果品のプロモーションを実施 ・ 道外向け食の販路拡大事業 －首都圏で売れる商品づくりや東北地域でのビジネス交流等を支援 ・ ワイン&チーズ等による地域活性化推進事業 －道産ワインやチーズの道外プロモーションや地域連携体制づくり等 ・ 新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費 －北海道米の道内外での認知度向上と需要拡大に向けたPR活動など ・ 道産小麦利用転換加速化事業費 －輸入小麦から道産小麦への利用転換を図るネットワークの強化など 	北海道経済産業局地域経済部産業技術課 北海道経済部食関連産業室 北海道総合政策部地域政策課 北海道経済部食関連産業室 〃 〃 北海道農政部農産振興課 北海道農政部食品政策課

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
<p>○ ターゲットを明確にした市場調査やテストマーケティングによりニーズを把握し、それらニーズに応じて専門家を活用した魅力ある商品づくりやブランド化に取り組む。また、道外、海外への販路開拓に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAPANブランド育成支援事業 －複数の中小企業者等が行う海外販路開拓、商品開発等を支援 ・ 地域産業資源活用支援事業 －地域の中小企業者が行う地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援 ・ 中小企業・小規模事業者連携促進支援事業 (新連携事業)－異分野の中小企業者2社以上が連携して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援 (農商工連携事業)－中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援 ・ 地域力活用市場獲得等支援事業 －商工会・商工会議所が確認した経営計画に基づく小規模事業者の地道な販路開拓などの取組を支援 ・ 地域力活用新事業創出支援事業 －商工会・商工会議所等を通じた新商品開発、販路開拓などの取組を支援 ・ 地域団体商標制度 －「地域名と商品(サービス)名」の組合せによる商標登録を認め、地域ブランドを適切に保護することにより、事業者の信用の維持と地域経済の活性化を支援 ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 －多様な相談対応等を行う「よろず支援拠点」及び支援ポータルサイト「ミラサポ」により、支援施策情報の提供、専門家派遣を実施 ・ 下請中小企業自立化基盤構築事業 －認定を受けた特定下請連携事業計画に基づき、連携グループ内の経営資源を活用して行う自立化に向けた取組に対し補助 ・ 「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費 －タイとシンガポールに食ビジネスに精通したコーディネーターを配置 ・ 北海道物産観光展示所運営費 －アンテナショップ「北海道どさんこプラザ有楽町店」を設置 	<p>北海道経済産業局産業部新事業促進室</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>北海道経済産業局産業部中小企業課</p> <p>〃</p> <p>北海道経済産業局地域経済部産業技術課</p> <p>北海道経済産業局産業部中小企業課</p> <p>〃</p> <p>北海道経済部食関連産業室</p> <p>〃</p>
<p>○ 食素材の機能性に関する広報媒体の活用やセミナーを開催し、道産農水産素材の機能性に着目した新たな機能性食品の開発等に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 ・ 地域イノベーション戦略推進事業 －地域イノベーション戦略の実現へ大きく貢献すると認められる地域に対し、知的財産の形成や人材育成等(ソフト・ヒューマン)を重視した支援 	<p>北海道経済産業局地域経済部バイオ産業課</p> <p>文部科学省</p>

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 道産食品や食素材の販路開拓を促進するため、メーカー、バイヤー等との企業間ビジネスマッチングに参加し、新商品開発、販路開拓に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 	北海道経済産業局地域経済部バイオ産業課
○ 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジット・ジャパン地方連携事業 －国が自治体や民間組織等と広域で連携し、外国人旅行者の訪日を促進 ・ 北海道観光成長市場開拓促進事業費 －東南アジア諸国や中国等へのプロモーションの実施 ・ 北海道観光成熟市場誘客確保促進対策事業費 －台湾・韓国・香港・シンガポール・豪州等へのプロモーションの実施 ・ 道内旅行意欲向上キャンペーン事業 －道民意識を啓発する情報発信やセミナー、スタンプラリーの開催 ・ 北海道観光通年化対策事業 －地域と共に閑散期の観光素材の発掘や売出方法を検討しPRを実施 	北海道運輸局企画観光部国際観光課 北海道経済部観光局 北海道経済部観光局 " " " "
○ 拡大するアジア、イスラム圏等の市場の獲得を目指し、常設展示場の設置に向けた実証事業や、放送コンテンツの海外展開の促進など、継続的な海外市場調査を行い、北海道の食や観光の情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国市場開拓事業 －見本市出展やミッション派遣・招聘支援による日本企業の進出機会の創出 ・ クールジャパンファンド －日本の魅力(クールジャパン)の海外での事業化を進めるためのリスクマネーを日本企業に供給 ・ 放送コンテンツの海外展開強化促進モデル事業 －クールジャパン推進に向けた放送コンテンツの海外展開のため、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し発信するためのモデル事業 ・ 北海道観光成長市場開拓促進事業費 －台湾・韓国・香港・シンガポール・豪州等へのプロモーションの実施 	北海道経済産業局産業部農商工連携課 北海道経済産業局産業部サービス産業室 北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課 北海道経済部観光局
○ 海外市場への共同運送やコールドチェーンの確立等により、食の地域専門商社の設立も視野に入れ、官民一体となって海外拠点などの整備・強化を図り、北海道の農水産物や加工食品の輸出拡大に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道産食品の小口混載輸送サービス(HOPサービス) －北海道産品の輸出拡大・物流活性化を図るため、冷蔵・冷凍貨物の小口混載輸送サービス、商取引、マーケティング等の課題を解決し、直接かつ安定的な輸出を行うサービス ・ グローバル農商工連携事業 －農水産物の輸出促進に向けた生産・加工・流通システム構築とブランド化支援 	北海道開発局港湾空港部港湾計画課・空港課 北海道経済産業局産業部農商工連携課

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
<p>○ 海外市場への共同運送やコールドチェーンの確立等により、食の地域専門商社の設立も視野に入れ、官民一体となって海外拠点などの整備・強化を図り、北海道の農水産物や加工食品の輸出拡大に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ クールジャパンファンド －日本の魅力(クールジャパン)の海外での事業化を進めるためのリスクマネーを日本企業に供給 ・ 共同海外現地進出支援事業 －中小企業7社以上のグループが共同で海外進出を検討する際の実現可能性調査や国内外の展示会出展等を支援 ・ 中小企業販売力強化支援モデル事業 －中小企業の国内外への販路や販路開拓サービスを提供する民間の法人・団体等の先進的な取組を支援 ・ 国際航空定期便を活用した道産品輸出サービス利用促進事業 －国際航空定期便を活用したクール国際宅配サービスによるモデル事業等の実施 ・ ロシア極東との生鮮品輸送活性化推進事業 －ロシア極東大陸部等への道産品の輸出促進に向け、生鮮品を安定的に輸出するための物流上の課題等を調査・検討 ・ 食品製造業海外展開支援事業 －道産品アンテナショップ拠点を活用した、道内メーカー等のOJT研修や現地TV局と連携させたブランド発信など道内金融機関のバンコク拠点を活用したビジネス支援 ・ 「北海道の食」輸出拡大現地支援モデル実証事業費 －タイとシンガポールに食ビジネスに精通したコーディネーターを配置 	<p>北海道経済産業局産業部サービス産業室</p> <p>北海道経済産業局産業部国際課</p> <p>北海道経済産業局産業部新事業促進室</p> <p>北海道総合政策部航空局</p> <p>北海道総合政策部物流港湾室</p> <p>北海道経済部国際経済室</p> <p>北海道経済部食関連産業室</p>
<p>○ 輸出の拡大等グローバルな食市場の獲得を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出倍増プロジェクト －事業者発掘から商談支援まで、JETROとの連携強化を通じた、川上から川下に至る総合的なビジネスサポート体制を構築 ・ 輸出に取り組む事業者向け対策事業 －地域・地方の産品の輸出拡大を図るため、輸出に取り組む事業者等を直接支援 ・ 道産農畜産物輸出促進支援事業費 －個別生産者の輸出促進のためのセミナーや研修の実施 ・ 食品製造業海外展開支援事業 －アンテナショップやメディアと連携した販路拡大や商品改善等を支援 	<p>北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ</p> <p style="text-align: center;">”</p> <p>北海道農政部食品政策課</p> <p>北海道経済部国際経済室</p>
<p>○ 海外展開に伴う知財リスク(冒認商標、知財盗用、技術・ノウハウの流出)に対処するため、海外における特許等知的財産の権利化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国出願支援事業 －地域中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国出願にかかる費用の一部を補助 	<p>北海道経済産業局地域経済部産業技術課</p>

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 北海道の良好なイメージと道産品やサービスを組み合わせ、輸出や誘客の拡大を目指す「クール・HOKKAIDO」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「クール・HOKKAIDO」ネットワーク構築推進事業 －多様な主体が参画するネットワークの構築と気運の醸成 ・北海道観光成長市場開拓促進事業費 －東南アジア諸国や中国等へのプロモーションの実施 ・北海道観光成熟市場誘客確保促進対策事業費 －台湾・韓国・香港・シンガポール・豪州等へのプロモーションの実施 ・食品製造業海外展開支援事業 －アンテナショップやメディアと連携した販路拡大や商品改善等を支援 	北海道経済部国際経済室 北海道経済部観光局 北海道経済部観光局 北海道経済部国際経済室

②戦略的な連携の推進

(i) 地域内連携の推進

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 地域の自治体や事業者等が連携したネットワークを形成し、現状分析及び今後の地域の在り方に係る検討会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進費 －市町村や農協、漁協、商工会議所などの地域の関係者の参画を得て、振興局所管区域ごとに「地域づくり連携会議」を開催し、地域の多様な主体と連携・協働して地域づくりを推進 ・地域づくり総合交付金 －市町村等が行う地域の再生や活性化に向けた取組を支援 	北海道総合政策部地域政策課 //
○ 農水産物等の地域資源を活用した食材の地産地消を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食地場食材利用拡大モデル事業 －学校給食における地場産農林水産物の利用拡大及び定着に向けて、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を支援 ・新たな北海道米ブランド戦略プロジェクト事業費 －北海道米の道内外での認知度向上と需要拡大に向けたPR活動等を実施 ・道産小麦利用転換加速化事業費 －輸入小麦から道産小麦への利用転換を図るネットワークの強化等を実施 	北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ 北海道農政部農産振興課 北海道農政部食品政策課

(ii) 地域間連携の推進

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 総合振興局・振興局間の連携を強化し、地域の枠を越えた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり総合交付金 －市町村等が行う地域の再生や活性化に向けた取組を支援 ・ 地域政策推進事業費 －振興局自らが地域と連携し、地域に根ざした政策を企画・立案・実施 	北海道総合政策部地域政策課 ”
○ 市町村や振興局等が連携したネットワークを形成し、広域的なブランドの確立や周遊プランの提案など、行政区域の枠を越えた取組を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり総合交付金 －市町村等が行う地域の再生や活性化に向けた取組を支援 ・ 地域政策推進事業費 －振興局自らが地域と連携し、地域に根ざした政策を企画・立案・実施 	北海道総合政策部地域政策課 ”
○ 沖縄や東北等の道外他地域との連携により、それぞれの地域が持つ地域資源の融合による商品開発等を行い、道内外や海外市場へ展開を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 ・ 地域イノベーション戦略推進事業 －地域イノベーション戦略の実現へ大きく貢献すると認められる地域に対し、知的財産の形成や人材育成等(ソフト・ヒューマン)を重視した支援 ・ 地域づくり総合交付金 －市町村等が行う地域の再生や活性化に向けた取組を支援 ・ 北海道新幹線開業に向けた食の推進事業費 －東北地域等との連携の下、地域産品の販路拡大等に向けた取組実施 	北海道経済産業局地域経済部バイオ産業課 文部科学省 北海道総合政策部地域政策課 北海道経済部食関連産業室

(iii) 業種間連携の推進

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ フード特区の活用などにより、北海道ならではの食の総合産業化を進める食クラスター活動を加速する。中小企業支援機関のネットワーク等による支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道食産業総合振興機構負担金 －フード特区機構の運営維持やマネジメント活動に必要な経費を負担 ・ 食クラスター「フード塾」事業 －食に関わる意欲ある人材に対し専門的な研修を実施 ・ 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金 －中小企業の経営資源確保や新事業創出の促進に向けた事業を支援 	北海道経済部食関連産業室 ” 北海道経済部中小企業課
○ 農林水産業の6次産業化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業成長産業化ファンド(6次産業化ファンド) －生産から消費までのバリューチェーンを構築し、農林水産物等の価値を高めながら消費者までつないでいく事業活動に対して、出資等による支援を実施 	北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 農林水産業の6次産業化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化ネットワーク活動整備交付金 －六次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が、6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備に対して支援 ・ 緑と水の環境技術革命プロジェクト －農林漁業者や異業種・異業態の事業者間の連携により、市場ニーズに即した新商品や新たなサービスを創出するための事業化可能性調査の実施を支援 ・ 6次産業化支援体制整備事業費 －農林漁業者等を支援する「北海道6次産業化サポートセンター」の設置 	<p>北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ</p> <p style="text-align: center;">”</p> <p>北海道農政部食品政策課</p>
○ それぞれに専門性を有する異業種が有機的に連携し、研究機関との新技術開発を行いながら、新商品開発、新サービスの開発に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業・小規模事業者連携促進支援事業 (新連携事業)－異分野の中小企業者2社以上が連携して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援 (農商工連携事業)－中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援 ・ ものづくり・商業・サービス革新事業 －革新的な取組にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品・新サービス開発、設備投資等を支援 ・ 地域資源活用ネットワーク構築事業 －地域資源を融合した新たなビジネスモデルの構築により地域経済の活性化を支援 ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業 －中小企業・小規模企業が研究機関と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組を支援 ・ イノベーション実用化ベンチャー支援事業 －研究開発型ベンチャー企業等の有する優れた先端技術シーズや有望な未利用技術を活用した実用化開発を支援 ・ 生産性向上設備投資促進税制(産業競争力強化法) －建物を含む生産性向上に資する質の高い設備投資に対する控除税額や即時償却の支援 ・ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム －ICT分野のイノベーションを創出するため、技術成果の具現化を支援する研究開発制度 ・ 一次産業等効率化機械の共同開発促進事業 －食関連産業とものづくり産業の連携による新製品共同開発を促進 	<p>北海道経済産業局産業部新事業促進室</p> <p>北海道経済産業局地域経済部産業技術課</p> <p>北海道経済産業局総務企画部企画課</p> <p>北海道経済産業局地域経済部製造産業課</p> <p>北海道経済産業局地域経済部産業技術課</p> <p>北海道経済産業局地域経済部地域経済課</p> <p>北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課</p> <p>北海道経済部産業振興課</p>

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
<p>○ 道内各地域で、異業種企業・団体、大学、研究機関等のニーズ、シーズをマッチングさせるための場を提供し、研究成果の実用化や事業化、販路拡大等に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 ・ 地域イノベーション戦略推進事業 －地域イノベーション戦略の実現へ大きく貢献すると認められる地域に対し、知的財産の形成や人材育成等(ソフト・ヒューマン)を重視した支援 ・ 北海道知的財産戦略本部 －北海道の知的財産関係機関が連携し、中小企業等における知財マネジメントや地域資源を活かした技術開発、ブランド形成、海外展開における知的財産の効果的な活用を推進 ・ リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費 －起業家育成施設への支援やリサーチ&ビジネスパーク構想推進組織の運営 	<p>北海道経済産業局地域 経済部バイオ産業課 文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>北海道総合政策部科学 技術振興課 北海道経済産業局地域 経済部産業技術課</p> <p>北海道総合政策部科学 技術振興課</p>
<p>○ 技術開発予算等の有効的な活用方法を検討するなど、産学官連携による研究開発を促進し、新たな技術融合による商品開発や研究成果の実用化に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道地域産業技術連携推進会議 －公設試相互及び公設試と産総研との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進 ・ 研究開発支援事業費補助金 －産学官連携による研究開発を支援 	<p>北海道経済産業局地域 経済部産業技術課</p> <p>北海道総合政策部科学 技術振興課</p>
<p>○ 民間金融機関が組成するファンドを積極的に活用し、異業種が連携して新商品開発を行う。国、北海道等は、ファンドの普及促進を図るとともに、関係機関が一体となって積極的に活用事例を創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業成長産業化ファンド(6次産業化ファンド) －生産から消費までのバリューチェーンを構築し、農林水産物等の価値を高めながら消費者までつないでいく事業活動に対して、出資等による支援を実施 ・ 北海道オールスターファンド 	<p>北海道農政事務所農政 推進部食料産業グルー プ</p> <p>民間金融機関等</p>
<p>○ 自治体、交通事業者、観光関係事業者、地域住民等の地域の関係者が主体となって、飛行機やJR、バス、タクシー等の異なる交通機関を連携させる等、地域における円滑な交通ネットワークを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」に基づく取組 －本道の交通を巡る動きを経済や地域の活性化につながる、総合的な交通ネットワークの形成を計画的、重点的に推進 	<p>北海道総合政策部交通 企画課</p>
<p>○ 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDO)の活用を促進し、認定商品を増やすとともに、道内外での制度認知度を向上させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 ・ 北海道食品機能性表示制度信頼性向上調査事業費 －認定商品の機能性成分について買取調査を実施 ・ ヒト介入試験推進ネットワーク構築事業 －素材の有用性を科学的に評価する「ヒト介入試験システム」の機能強化 	<p>北海道経済産業局地域 経済部バイオ産業課</p> <p>北海道経済部食関連産 業室</p> <p style="text-align: center;">〃</p>

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 農林水産業・農山漁村に関連する豊富な資源を活用する農林漁業者や異業種事業者との連携による新産業創出を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑と水の環境技術革命プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> －農林漁業者や異業種・異業態の事業者間の連携による新事業の創出に向けた事業化可能性調査、新技術等の実用化実証の取組を重点的に支援 ・ 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 <ul style="list-style-type: none"> －薬用作物について、地域ごとのほ場条件にあわせた栽培技術等の最適化を図るため、産地固有の課題解決に向けた取組を支援 	<p>北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ</p> <p>北海道農政事務所農政推進部生産振興グループ</p>

2. 戦略産業と一体的な取組が必要な産業の振興

(1) 地域を維持するヘルスケア産業の育成

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 北海道ヘルスケアサービス創造研究会での検討を踏まえ、札幌、稚内などにおいて、道産食材の活用による配食サービスや、商店街等を活用した地域経営によるサービスの実証モデル事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源活用ネットワーク構築事業 <ul style="list-style-type: none"> －地域資源を融合した新たなビジネスモデルの構築により地域経済の活性化を支援 ・ 商店街まちづくり事業 <ul style="list-style-type: none"> －地域住民の安心・安全に配慮した商店街の施設整備を支援 ・ 地域商業自立促進事業 <ul style="list-style-type: none"> －商店街がおこなう地域コミュニティ形成に向けた取組等を支援 ・ 健康寿命延伸産業創出促進事業 <ul style="list-style-type: none"> －医療機関と民間事業者が連携して、公的保険外の予防・健康管理サービスなどの事業化等について、実証事業を通じた課題の抽出、解決策を検討。 	<p>北海道経済産業局総務企画部企画課</p> <p>北海道経済産業局産業部商業振興室</p> <p>〃</p> <p>北海道経済産業局産業部サービス室</p>
○ 道産食材の活用機会の拡大のための機運づくりやマッチングセミナーの実施等により、医療・介護機関と食産業等との連携環境の整備、新たなビジネスの創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源活用ネットワーク構築事業 <ul style="list-style-type: none"> －地域資源を融合した新たなビジネスモデルの構築により地域経済の活性化を支援 	<p>北海道経済産業局総務企画部企画課</p>
○ 医療・介護保険でカバーされていないサービスや、高齢者等の健康の維持・増進に係るサービスなどのグレーゾーン規制解消や企業実証特例による規制緩和に向けた検討を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ グレーゾーン解消制度(産業競争力強化法) <ul style="list-style-type: none"> －「グレーゾーン」にある事業の規則を予め確認、スムーズな事業実施を支援 ・ 企業実証特例制度(産業競争力強化法) <ul style="list-style-type: none"> －新事業のため企業が提案、規制の特例措置を創設、安全確保等を条件とし「企業単位」の実証事業が可能 	<p>北海道経済産業局地域経済部地域経済課</p> <p>〃</p>
○ ICTを活用し、超高齢化社会における医療機関等の情報連携基盤等の整備推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートプラチナ社会構築事業 <ul style="list-style-type: none"> －超高齢化社会を迎えている現在、生産人口の減少や医療費の増大等の社会的課題の解決を図るためICTを活用した医療情報連携基盤の全国展開や予防医療を図るICT健康モデルの確立・普及に向けた実証事業 	<p>北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課</p>

(2) 経済の根幹を支えるものづくり産業の振興

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 1次産業との連携強化など「地域のものづくり力」のアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一次産業等効率化機械の共同開発促進事業 －食関連産業ともものづくり産業の連携による新製品共同開発を促進 ・ 食関連機械産業振興事業 －道内機械メーカーと道内外食品メーカーのマッチングを実施 ・ ものづくり「なでしこ」応援パッケージ事業 －女性の参画促進に向けたものづくり産業のイメージアップ等を実施 ・ 地域のものづくり産業力強化対策事業 －工業系地域産業支援機関が取り組む技術支援等の活動を支援 	<p>北海道経済部産業振興課</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p style="text-align: center;">〃</p>
○ 「食」の高付加価値化や道外・海外への販路拡大のための生産、製造、流通に係る新たな技術開発や設備投資を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり・商業・サービス革新事業 －革新的な取組にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品・新サービス開発、設備投資等を支援 ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業 －中小企業・小規模企業が研究機関と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組を支援 ・ イノベーション実用化ベンチャー支援事業 －研究開発型ベンチャー・中小企業等が有する優れた先端技術シーズや有望な未利用技術の実用化開発への支援 ・ 生産性向上設備投資促進税制(産業競争力強化法) －建物を含む生産性向上に資する質の高い設備投資に対する控除税額や即時償却の支援 	<p>北海道経済産業局地域経済部産業技術課</p> <p>北海道経済産業局地域経済部製造産業課</p> <p>北海道経済産業局地域経済部産業技術課</p> <p>北海道経済産業局地域経済部地域経済課</p>
○ 1次産業の強みを活かした立地促進や省力化機械の共同開発を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業 －原料生産地の近くに立地する「一貫生産型立地」に向けた取組 ・ 一次産業等効率化機械の共同開発促進事業 －食関連産業ともものづくり産業の連携による新製品共同開発を促進 	<p>北海道経済部産業振興課</p> <p style="text-align: center;">〃</p>
○ 本格的な海外進出に必要となる、冷凍技術等の長期品質保持技術の確立に向けて研究会を設置し、物流実証等に取り組む。また、食の高付加価値化に資する新たな技術開発・実用化のため、ニーズ・シーズの調査、マッチング等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業集積創出基盤構築支援事業 －新商品・新技術開発及び新市場開拓に向けたネットワーク構築、ニーズ・シーズマッチング等の支援 	<p>北海道経済産業局産業部農商工連携課</p>
○ ものづくり産業への女性の参画を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり「なでしこ」応援パッケージ事業 －女性の参画促進に向けたものづくり産業のイメージアップ等を実施 	<p>北海道経済部産業振興課</p>

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 自動車関連産業のサプライチェーン集積を加速する。	・ 自動車生産サプライチェーン集積促進事業 －企業のQCD対応力強化や取引機会の開拓等の取組を実施	北海道経済部産業振興課

3. 人材の育成・確保

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 食関連産業におけるマーケティング力に優れた人材の育成を推進する。	・ 食クラスター「フード塾」事業 －食に関わる意欲ある人材に対し専門的な研修を実施	北海道経済部食関連産業室
○ 各国の食品の規格基準・規制等に係る情報の収集・共有化、海外の諸事情に精通した人材の確保・活用等を支援する。	・ 食品産業グローバル展開インフラ整備事業 －食品産業の海外展開に向けて、各国の食品の規格基準・規制等に係る情報の収集・共有化を行うとともに、海外の食品ビジネスに精通した人材の確保・活用等を支援	北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ
○ 観光関連産業における国際観光地づくりや体験型観光等に資する人材を育成する。	・ 北海道アウトドア資格制度の運営 －アウトドアガイド・事業者をはじめ、地域に根ざした人材の育成等を実施 ・ 北海道国際観光地づくり推進事業費 －外国人観光客の受入体制整備に向けたセミナー等の開催 ・ 研修「観光資源による地域活性化手法」等の開催 －地域の資源を活かした観光事業により地域活性化に繋げる人材の育成を支援	北海道経済部観光局 北海道経済部観光局 中小機構北海道本部 中小企業大学校旭川校
○ 食やものづくり分野などの戦略的な産業振興と一体的に行う安定的で良質な雇用創出の取組を進める。	・ 戦略産業雇用創造プロジェクト北海道構想の推進 －食やものづくり分野の産業育成と一体となった雇用対策の取組を推進	北海道労働局職業安定部職業対策課 北海道経済部雇用労政課
○ 都市部のほか道内各地域の大学、中小企業大学校、人材育成機関等において、新たな講座の開設などのカリキュラムの充実による教育機会の充実を図る。	・ 高度実践型支援人材育成事業 －優れた支援機関へのインターンシップを通じて、実践的な支援ノウハウの習得を図る研修を実施 ・ 認定支援機関等研修事業 －経営力強化支援法に基づく認定支援機関に対して、経営改善・事業再生計画の策定を支援できる人材の能力強化のための研修を実施	北海道経済産業局産業部中小企業課 〃
○ 教育分野におけるICT化を促進し、学校、家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現することによって人材育成を図る。	・ 先進的教育システム実証試験事業 －学校・家庭のシームレスな教育・学習環境を実現するための教育ICTシステムの実証研究を実施	北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 食の機能性の活用による、健康維持・増進や疾病予防領域でヘルスイノベーションを実践する人材や、道産機能性食素材を利用した新食品開発を通じて食産業の振興に貢献できる人材育成プログラムを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イノベーション戦略推進事業 <ul style="list-style-type: none"> －地域イノベーション戦略の実現へ大きく貢献すると認められる地域に対し、知的財産の形成や人材育成等(ソフト・ヒューマン)を重視した支援 	文部科学省
○ 道や経済界と連携し、女性や若者をはじめ、多様な人材を積極的に経営に活用する「ダイバーシティ経営」を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイバーシティ普及啓発セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> －道内企業を対象に、多様な人材を活用してイノベーションを生みだし価値創造につなげるダイバーシティ経営促進のための普及啓発セミナーの開催 	北海道経済産業局地域経済部産業人材政策課
○ 成長分野を担う経営人材の育成・活用に向け、出向や研修等による育成や、スキルや経験を有する人材の外部からの招聘を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な「人活」支援サービス創出事業 <ul style="list-style-type: none"> －成熟産業から成長産業で活躍するために必要な人材の再教育・マッチング等に係る実証事業に係る経費を支援 ・ 地域企業人材共同育成事業 <ul style="list-style-type: none"> －道内中小企業が行う出向・OJT等による人材育成事業に対し支援 	北海道経済産業局地域経済部産業人材政策課 "
○ 新しい働き方として注目されているコワーキングを推進し、新事業創出を図るとともに地域の多様な人材の活躍機会を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援事業者補助金(産業競争力強化法) <ul style="list-style-type: none"> －自治体が策定する創業支援計画に位置づけられた創業支援事業者が実施する創業セミナーやコワーキング事業等に対し助成 ・ 地域創業促進支援事業(創業スクール(仮称)) <ul style="list-style-type: none"> －国が地域プラットフォームに属する支援機関や産業競争力強化法に基づく認定を受けた創業支援事業計画に位置づけられた創業支援事業者等に委託して創業スクールを開催 ・ 創業促進補助金 <ul style="list-style-type: none"> －創業予定者等が実施する創業に要する費用を助成 ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> －多様な相談対応等を行う「よろず支援拠点」及び支援ポータルサイト「ミラサポ」により、支援施策情報の提供、専門家派遣を実施 	北海道経済産業局地域経済部新規事業室 " "
○ 若年者等の就職促進、女性や高齢者等の活躍推進等を図るため、就業ミスマッチを防止するためのインターンシップや、就業支援サービスの提供などにより、雇用の拡大や処遇の改善を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーズハローワーク事業 <ul style="list-style-type: none"> －子育てしている女性等の就職支援、就職のための情報提供等の実施 ・ 若年者地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> －若年失業者やフリーターなどを対象にした企業説明会や見学会、就職・定着促進などの委託事業をジョブカフェ内で実施 ・ 中小企業・小規模事業者人材対策事業 <ul style="list-style-type: none"> －中小企業が新卒者や再就職を希望する女性等新戦力に対し、職場実習(いわゆるインターンシップ)を行う際に日額を国が支給 	北海道労働局職業安定部職業安定課 " 北海道経済産業局地域経済部産業人材政策課

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
<p>○ 若年者等の就職促進、女性や高齢者等の活躍推進等を図るため、就業ミスマッチを防止するためのインターンシップや、就業支援サービスの提供などにより、雇用の拡大や処遇の改善を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費 －若者・女性等の雇用拡大や在職者の処遇改善に向けた事業を実施 ・ 企業誘致強化人材育成事業 －立地企業が独自に実施する人材育成事業に対する支援 ・ 若年求職者技能習得支援事業 －学卒未就職者に対し座学研修と就業体験の機会を提供 ・ 農村における女性の活力発揮推進モデル事業費 －女性が農村地域の担い手として活躍できる環境づくりへの支援など・研修 ・ 「女性管理職養成講座」等の開催 －自社の経営戦略に即して仕事を進めることができる女性管理者の育成を支援 	<p>北海道経済部雇用労政課</p> <p>北海道経済部産業振興課</p> <p>北海道経済部雇用労政課</p> <p>北海道農政部農業経営課</p> <p>中小機構北海道本部中小企業大学校旭川校</p>
<p>○ 農林水産業における新規就業者の確保や農業経営の法人化の促進などにより優れた担い手を育成・確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農・経営継承総合支援事業 －青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための総合的な支援 ・ 林業人材育成対策事業 －新規林業就業者の確保のため、トライアル雇用等を支援 ・ 新規漁業就業者総合支援事業 －新規漁業就業者確保のため、漁業現場における長期研修等を支援 ・ 新規就農者受入・指導體制強化推進事業費 －地域における農業研修生の受け入れ体制づくりの支援等 ・ 地域農業を担う農業生産法人等支援事業費 －農業の法人化に向けた人材育成や、複数戸法人設立の支援等 ・ 農村における女性の活力発揮推進モデル事業費 －女性が農村地域の担い手として活躍できる環境づくりへの支援等 ・ 酪農経営ヘルパー育成支援促進事業費 －酪農経営全般に対応した酪農経営ヘルパー育成のための支援 ・ セミナー「女性限定 農業経営基礎セミナーin札幌」の開催 －農業経営を支える女性農業者の企業経営手法の導入等を支援 	<p>北海道農政事務所農政推進部経営・事業支援課 農林水産省</p> <p style="text-align: center;">"</p> <p>北海道農政部農業経営課</p> <p style="text-align: center;">"</p> <p style="text-align: center;">"</p> <p>北海道農政部畜産振興課</p> <p>中小機構北海道本部中小企業大学校旭川校</p>

4. 産業を支える基盤づくり

(1) 食やものづくり産業に係るインフラの充実

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 道内各地域の公設試験研究機関に対し、農水産物や食品の安全性・有用性評価や分析、研究開発、技術開発等の地域ニーズに合わせた取組を推進するとともに、必要な研究機器等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域オープンイノベーション促進事業 － 中小企業等への研究設備の開放等を行うオープンプラットフォーム構築に必要な研究設備整備を支援 	北海道経済産業局地域経済部産業技術課
○ 攻めの農林水産業づくりや北海道の高品質な農水産物の海外輸出を促進するため、衛星利用やセンサー技術等を導入したICTインフラ基盤の整備促進を図るとともに、農地や生産・加工・流通施設等生産基盤の計画的な整備や高能率機械の導入、コンテナターミナルの機能強化や航路の充実に取り組むほか、ばら積み貨物を安定的かつ安価に供給するための大型岸壁、荷役機械などの国際物流機能の強化等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT街づくり推進事業 － センサーやワイヤレスネットワーク、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりの普及展開を図るために必要なプラットフォーム実現に向けた実証事業を実施 ・ G空間プラットフォーム構築事業 － G空間情報を活用して新しい産業や新しいサービスを創出したり、防災や暮らしの安全等にも寄与するプラットフォームの構築・実証事業を実施 ・ ビックデータ・オープンデータの利活用の促進(実証事業) － 農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等社会的課題に関して、地方公共団体等が保有しているビックデータを活用した実証事業 ・ 輸出対応型施設整備(農林水産省) － 輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工・流通施設の改修等の整備を推進 ・ 漁港漁村活性化対策事業費 － 環境・機能改善施設等の施設整備、減災対策施設等の整備 ・ 食料供給基盤強化特別対策事業費 － 生産基盤の整備促進のため、道と市町村が連携して農家負担を軽減 ・ 6次産業化施設等整備事業費 － 農林漁業者等を支援する「北海道6次産業化サポートセンター」の設置 ・ 港湾整備事業 － 釧路港 国際物流ターミナル整備事業 	北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課 “ “ 北海道農政事務所農政振興部生産振興グループ 北海道水産林務部漁港漁村課 北海道農政部農村設計課 北海道農政部食品政策課 北海道開発局港湾空港部港湾計画課
○ 輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設、ハラール対応型食肉処理施設、輸出先国のHACCP基準を満たす水産施設の整備などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出対応型施設整備 － 輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工・流通施設の改修や輸出青果物の長期保存可能な低温貯蔵施設等の整備を支援 ・ 生産性向上設備投資促進税制(産業競争力強化法) － 建物を含む生産性向上に資する質の高い設備投資に対する控除税額や即時償却の支援 ・ 道産水産物輸出市場対策事業費 － 海外市場の信頼回復のための安全性PRと水産加工場のHACCP認定取得の促進 	北海道農政事務所農政振興部生産振興グループ 北海道経済産業局地域経済部地域経済課 北海道水産林務部水産経営課

(2) 観光・物流インフラの充実

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 北海道新幹線全線の早期完成に向けて、市町村や経済団体等と連携した取組を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線建設等促進費 <ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線全線の早期完成に向けて、市町村や経済団体等と連携した取組を実施 	北海道総合政策部交新幹線推進室
○ 道内空港への国際航空定期便の就航を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空定期便就航促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 道内空港に新たに国際航空定期便を就航させる航空会社に対する支援 道内空港国際航空定期路線継続運航支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 国際航空定期路線の認知度向上・魅力発信プロモーション等の実施 	北海道総合政策部航空局 〃
○ 主要な空港・港湾等の交通拠点を結ぶ道内の高規格幹線道路等の整備を推進するとともに北極海航路活用、クルーズ客船の寄港増加等を見据えた港湾の整備等を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 広域的な交流強化のための高規格幹線道路の整備等 港湾整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 国際競争力強化に向けた港湾施設の整備等 	北海道開発局建設部道路計画課 北海道開発局港湾空港部港湾計画課
○ 道内と国内外を結ぶ物流ネットワークの強化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 北東アジア・ターミナル構想推進費 <ul style="list-style-type: none"> 「北東アジア・ターミナル構想」の実現に向け、庁内関係部局、学識者による「北海道物流戦略推進会議」により構想を推進 	北海道総合政策部物流港湾室
○ 空港等の大規模拠点や宿泊施設、交通機関、観光案内所等の観光関係施設におけるWiFi等のICT基盤の整備を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上設備投資促進税制(産業競争力強化法) <ul style="list-style-type: none"> 建物を含む生産性向上に資する質の高い設備投資に対する控除税額や即時償却の支援 	北海道経済産業局地域経済部地域経済課
○ 道内における超高速ブロードバンド環境整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信環境整備推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 全ての世帯での超高速ブロードバンドサービス利用の実現を目指して、医療、教育、健康福祉等の公共アプリの導入に資する基盤を整備を支援 	北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課
○ 案内標識や誘導標識等の多言語化への対応を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域自然資源活用重点整備運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 国立公園における外国語併記の標識の改善、多言語対応による情報提供施設の整備等 観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン <ul style="list-style-type: none"> 参考URL: 観光庁 https://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000100.html 	北海道地方環境事務所国立公園・保全整備課 北海道運輸局企画観光部観光地域振興課

(3)エネルギーインフラの充実

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 道北地域の風力エネルギーを最大活用するため、その導入拡大に必要な送電網の整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> － 風力発電の適地である地域内の送電網整備、技術課題等の実証を支援 	北海道経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課
○ エネルギー関連技術の実証・開発プロジェクトを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー発電支援のための大型蓄電池システム緊急実証事業 <ul style="list-style-type: none"> － 変電所への大型蓄電池の設置・活用による再生可能エネルギー導入可能量の検証及び蓄電池の最適な制御・管理手法の技術の開発 ・ 環境・エネルギープロジェクト形成促進事業 <ul style="list-style-type: none"> － 道内事業者が開発した製品や技術を核とした新製品開発を支援 ・ 道産エネルギー技術振興事業 <ul style="list-style-type: none"> － 道産の先進的な技術・製品開発及び事業化を支援 	北海道経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課 北海道経済部環境・エネルギー室 //
○ 北本連系設備等の広域系統運用を拡大し電力の安定供給を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気事業法改正による電力システム改革 	北海道経済産業局資源エネルギー環境部電力事業課
○ バイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域バイオマス産業化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> － 地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を連携して支援 ・ 地域バイオマスエネルギー導入促進事業 <ul style="list-style-type: none"> － 地域におけるバイオマスエネルギーの導入に向けた課題解決への支援 	北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ 北海道経済部環境・エネルギー室
○ 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> － 地熱開発に対する理解促進のため地熱利用による地域振興事業を支援 ・ 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 <ul style="list-style-type: none"> － 農林漁業者の方々やその組織する団体を中心となって再生可能エネルギー発電事業に取り組むときに、事業構想づくりから発電事業を始めるまでの間に必要となる様々な手続や取組を総合的に支援 ・ エネルギーの地産地消促進事業 <ul style="list-style-type: none"> － 固定価格買取制度に基づく売電収入を地域に還元する取組を支援 	北海道経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課 北海道農政事務所農政推進部食料産業グループ 北海道経済部環境・エネルギー室

5. バックアップ拠点機能の発揮

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ リスク分散の視点を重視した生産拠点や本社機能も含めたオフィスの移転・分散化、データセンターなどの企業誘致を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ データセンター地域分散化促進税制 －東京圏に集中する大量のデータをバックアップできる体制を強化するため、東京圏以外のデータセンターでバックアップ事業を行う事業者を支援 ・ 地域の元気創造プラン「分散型エネルギーインフラ整備事業」 －分散型エネルギーインフラなどの民間活力の土台となるインフラを整備し、地域活性化を目指す自治体等を支援 ・ データセンター等集積加速化事業費 －環境配慮型データセンターの誘致及びエネルギー関連実証試験の誘導 ・ 企業立地促進費補助金 －北海道産業振興条例に基づき工場等を新增設する者に対して助成 ・ 国土強靱化・バックアップ推進費 －国土強靱化に向けた国への提案、国土強靱化地域計画の策定 	北海道総合通信局情報 通信部電気通信事業課 " 北海道経済部産業振興 課 " 北海道総合政策部社会 資本課
○ 食料・エネルギーの安定供給機能の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料供給基盤強化特別対策事業費 －生産基盤の整備促進のため、道と市町村が連携して農家負担を軽減 ・ 環境・エネルギープロジェクト形成促進事業 －道内事業者が開発した製品や技術を核とした新製品開発を支援 	北海道農政部農村設計 課 北海道経済部環境・エネ ルギー室

6. 北海道産業競争力協議会の取組

当面の取組	平成26年度の主な事業・制度等	担当部局課
○ 国、北海道が中心となり、道内各地域で本戦略の説明会等を開催し、民間事業者、経済団体、金融機関、市町村等に対し戦略の普及、浸透を図る。	同 左	
○ 半年に一度、「北海道産業競争力協議会」を開催し、「北海道産業競争力強化戦略」の具体的取組についてフォローアップする。また、関係機関の事務レベル会合を定期的で開催し、具体的取組の進捗状況を検証する。	同 左	
○ 国、北海道が中心となり、本戦略に基づく具体的な取組に活用可能な予算、税制等の施策や法制度の普及啓発を図り、民間事業者の新商品の開発、販路拡大、人材育成等の取組を推進する。	同 左	

■北海道の産業競争力強化に向けた国への提案・要望事項について

本戦略において、戦略的に展開すべき産業として位置付けた「食」、「観光」関連産業を中心に、北海道がその強みを存分に活かし、将来にわたり持続的に成長していくため、今後、地域の関係者が一体となって、産業競争力の強化に向けた各般の取組を実行していくこととなるが、これらの動きを加速するためには、国による財政支援、規制緩和措置などの後押しや環境の整備が大変重要である。

そのため、本戦略の着実な推進が図られるよう、国の対応に関し、次のような基本的な考え方に立って、必要な事項を求めていく。

- 国が今後見直しを予定している「日本再興戦略」に、我が国経済の発展に資する「食」と「観光」分野を成長産業として明確に位置付けること。
- 本戦略に掲げる目指すべき将来像の実現が図られるよう、当面の取組として、地域で対応することが難しい施策の実施など、地域が主体となった産業競争力強化のための取組の円滑な推進に向けた環境づくり、支援を進めること。
- また、中長期的な取組として、産業を支える人材の育成や観光・物流、エネルギーインフラ等の基盤づくりなどを進めるとともに、全国的に深刻化している人口減少による地域の疲弊といった課題に適切に対応すること。

1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興

(1) 食関連産業(農林水産業を含む)の振興

- 国家戦略特区の活用などによる食産業の成長産業化
道と道経連が国家戦略特区として共同提案した規制緩和や財政支援措置、税制上の優遇措置、基金の創設等を講ずることにより、「JAPANフードピア」構想を実現し、食産業の成長産業化を図ること
- 食クラスター活動の展開に対する支援の強化
北海道ならではの食の総合産業の確立に向けて取り組んでいる食クラスター活動を加速するための支援策の充実・強化を図ること
- 食品の機能性表示制度等の緩和及び機能性食品の開発への国による支援制度の創設
食品の機能性表示等の一層の緩和のほか、健康食品等における機能性の証拠・根拠を明らかにするための、安全性試験やヒト介入試験等に要する費用に対する支援制度の創設を図ること
- 食関連産業を支える中小企業への支援
地域商店街の活性化や中心市街地活性化法の改正を踏まえた施策の充実を図ること。また、中小企業の経営安定を図るため、金融と経営支援が一体となった取組をより一層推進するなど、金融対策の一層の充実を図ること

<p>○ 日本の食を支える持続的な農業の実現 北海道の農業が持続的に発展していくために必要な担い手農家の経営の安定化と新規就農者の確保、農地の集積、土地基盤整備の推進による生産性向上、多様な地域の力を活用した地域営農システムの育成を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模で専門的な本道の担い手農家の実情に即した経営安定対策の推進 ・ 新規参入者に対する初期投資の負担軽減対策の充実などによる次代を担う新規就農者の育成・確保 ・ コントラクターの育成支援などによる地域営農システムの整備 ・ 当初予算を基本とする予算総額の確保などによる土地基盤整備の計画的・効率的な推進
<p>○ 農業の付加価値向上と関連産業の発展による所得と雇用の創出 農村地域の所得と雇用を増大させるため、食品加工業など農外の幅広い層と結びついた付加価値向上の取組の拡大、有効な品種・技術の開発・普及等への支援を行うこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における6次産業化の推進に向けた支援施策の充実 ・ 輸出先国のHACCP基準等に適応した施設整備等への支援など、農畜産物の輸出促進に向けた環境の整備 ・ 輸出や高付加価値化に向けた品種開発の安定的・継続的な支援などによる革新的な新技術の開発・普及の推進
<p>○ 水産業の持続的発展に資する漁業生産基盤の整備促進と経営安定化策の充実 北海道の水産業が果たしている我が国最大の水産物供給基地としての役割を持続的に発揮するため、漁港をはじめとする漁業生産基盤の継続的な整備や経営の安定化に資する制度の充実と予算の確保を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産基盤整備事業等の計画的な推進 ・ 強度資源管理のほか大幅な漁獲努力量削減に取り組む漁業への支援の拡充 ・ 広域種における栽培漁業の効率的な推進 ・ 担い手の育成確保の強化及び漁船の老朽化対策の推進 ・ 漁業共済制度における補償水準等の見直し及び漁業経営セーフティーネット構築事業の拡充強化 ・ 国産水産物の輸出の拡大のための環境整備

(2) 観光関連産業の振興

○ 世界に向けた滞在型観光地づくりの推進

北海道の観光が観光立国・日本をリードし、持続的に発展するため、外国人観光客の誘致促進に向けた取組や魅力ある滞在型観光地づくりの推進を図るなど、国際競争力の強化に向けた施策の推進を図ること

- ・「北海道観光振興特別措置法」の早期制定
- ・ビジット・ジャパン事業の加速的推進
- ・ビザの免除や数次ビザ適用国の拡大など、ビザ発給条件の更なる緩和
- ・地方航空路線の維持・拡充に向けた支援制度の創設
- ・地域の魅力づくりへの支援や宿泊施設の耐震化など観光客受入体制整備
- ・夏期における電力需要低減にも資する長期休暇制度等の導入
- ・統合型リゾート(IR)の整備推進に向けた制度上の措置
- ・新千歳空港における中国など一部外国エアラインの乗り入れ制限の緩和
- ・道内各空港のCIQ(税関、出入国管理、検疫)体制の整備、充実
- ・新千歳空港における深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減

2. 戦略産業と一体的な取組が必要な産業の振興

(1) 地域を維持するヘルスケア産業の育成

○ 健康関連サービスの地域での普及、定着に向けた取組に対する支援

健康関連サービスの内容・質の目安となる表示制度の創設、地域におけるサービスの提供コスト低減や担い手育成への支援を行うこと

(2) 経済の根幹を支えるものづくり産業の振興

○ 中小企業等の競争力強化支援の充実

中小企業の設備投資や新事業、新分野進出など挑戦する中小企業の新製品開発や新たなサービスへの展開などへの支援策の充実を図ること

- ・道内中小企業の競争力強化に向けた戦略的基盤技術高度化支援事業の拡大
- ・クリエイティブ産業の振興に向けた関連施策の継続及び拡充
- ・ものづくり産業における女性の就業促進施策の充実と就業環境整備への支援の強化
- ・東北との連携によるものづくり産業集積拠点の形成に向けた企業の立地や物流機能整備等への支援

3. 人材の育成・確保

○ 観光を支える人材の育成 地域観光や観光産業を支える人材を育成・確保するため、マネジメントや情報発信力に優れ、国際的な視野を持つ人材の育成支援などを推進すること
○ 農業の担い手の育成・確保対策の推進 北海道の農業を支える多様な担い手を育成・確保するため、新規参入者に対する初期投資の負担軽減対策等の充実や後継者対策の充実強化、コントラクターの育成支援などを推進すること
○ 水産業の担い手の育成確保の強化及び漁船の老朽化対策の推進 漁業就業者の減少・高齢化や漁船の老朽化が進む中で水産業の安定的な発展と担い手の育成確保を図るため、就業後収入が不安定な期間における所得を確保する給付金による支援、また、漁船更新に対する新たな支援制度並びに漁業近代化資金の貸付限度額の引き上げと償還期限の延長を行うこと
○ 中小企業支援人材の育成への支援制度の創設 創業や新事業展開、経営革新を支援する人材の育成に向けた支援制度を創設すること

4. 産業を支える基盤づくり

(1) 食やものづくり産業に係るインフラの充実

○ 国産水産物の輸出の拡大のための環境整備 EU向けの水産物輸出拡大にあたっては、EUが求める衛生基準を満たした認定施設の整備が必要であるが、多額の施設改修費用を要すること、また、ホタテガイ製品を輸出する場合は、都道府県が生産海域を指定し、貝毒発生等を監視する必要があるが、安定的なモニタリング体制の構築のための経費の確保が課題となっていることから、水産加工・流通施設の改修への継続した支援、都道府県が実施するモニタリングに対する財政支援を行うこと
○ 「健康科学・医療融合拠点」の形成などに向けた施策の推進 「健康科学・医療融合拠点」の形成を進めている「北大リサーチ&ビジネスパーク」において、我が国を牽引し世界をリードする国際拠点を形成するための予算の総額確保を図ること。また、我が国の科学技術発展のため、地域資源を活用した地域イノベーションを創出するための支援制度の拡充、創設を図ること

(2) 観光・物流インフラの充実

○ 北海道新幹線の整備促進 本道の発展基盤の確立はもとより、日本経済の発展と災害に強い国土・地域づくりに大きく貢献する北海道新幹線の建設促進を図ること ・新青森・新函館(仮称)間の一日も早い開業と札幌までの建設工期の短縮による早期完成 ・建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充 ・青函共用走行問題の早期の抜本的解決 ・道内建設業者等の受注機会の確保
--

○ 高規格幹線道路網の整備促進

全国に比べ大幅に後れ、いまだ未整備区間が多く残されている北海道では、地域の中核をなす函館市、釧路市、北見市などの人口10万人以上の都市が、未だにネットワーク化されていない状況であり、未事業化区間を早期に着手するなど、高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図ること

○ 「北東アジア・ターミナル構想」の実現に向けた施策の推進

本道の地理的優位性、食、自然などのポテンシャルを活かし、北東アジアにおける物流や人流の拠点となることを目指して道が策定し、官民が一体となって推進している「北東アジア・ターミナル構想」の実現に必要な道産品の輸出拡大、物流・交通機能の強化、人流の活発化などの取組の促進や支援の強化、規制緩和を行うこと

＜道産品の輸出拡大＞

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取組に対する支援

＜物流・交通機能の強化＞

- ・新千歳空港国際拠点空港化に向け、滑走路延長整備や深夜早朝時間帯発着枠拡大に向けた国として新たな視点に立った空港周辺環境対策の実施
- ・国際的な輸送拠点となる港湾の機能強化に向けた整備の促進
- ・物流の効率化に向けた高規格道路などの道路ネットワーク形成の促進
- ・北極海航路に関し、本道港湾の北東アジアの拠点として国の施策上の位置づけ

＜人流の活発化＞

- ・新千歳空港における中国など一部外国エアラインの乗入制限緩和や外航クルーズ船の船上入国審査基準、訪日観光ビザ発給要件などの規制緩和

○ 航空ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進

北海道においては、新幹線や高規格幹線道路などの高速交通ネットワークの整備が未だ途上にあるため、航空交通が唯一の高速交通の手段になっている地域では、北海道と国内主要都市間を結ぶ路線や離島など道内航空路線は、道民生活をはじめ経済活動、観光振興など、様々な分野において欠かせないものであることから、航空輸送の維持・確保を図る施策の推進を図ること

- ・北海道と国内主要都市間を結ぶ路線や離島など道内航空路線の維持・確保
 - * 航空会社が路線を休止・減便しようとする場合には、事前に関係自治体と十分な協議を義務付けるなど新たな制度の創設
 - * 国管理空港における着陸料軽減の継続及び拡充
 - * 地域航空路線の維持・確保を図るため、航空会社や自治体に対する新たな支援制度の創設及び離島航空路線に対する支援制度の充実強化
- ・道内空港の整備予算の確保、及び道内地方管理空港における除雪に要する費用など、空港運営経費に対する支援制度の創設
- ・国の空港経営改革において、本道の航空ネットワーク機能などを確保していく観点から、地域の関係者の意見を聴きながら検討を進めること

○ 新千歳空港等の機能強化

外国人観光客の誘致促進など北海道経済がより一層発展していくためには、新千歳空港の国際拠点空港化が極めて重要であり、その効果を全道に波及させていくため、道内外を結ぶ航空ネットワークの維持・拡充を図る施策の推進を図ること

- ・新千歳空港の国際拠点空港化の促進
 - * 中国など一部外国エアラインの乗り入れ制限の緩和
 - * 深夜・早朝時間帯発着枠拡大に向けた空港周辺環境対策
 - * 深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減
 - * 滑走路の延長整備等
- ・道内各空港のCIQ(税関、出入国管理、検疫)体制の整備、充実

(3) エネルギーインフラの充実

- 北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強
新エネルギーの導入拡大に向けた北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強や新たな蓄電技術の導入促進など電力基盤の増強を進めること

5. バックアップ拠点機能の発揮

- 官民データのバックアップ機能の整備
政府や企業のデータバックアップ体制を確保するため、データセンターの立地や政府情報のバックアップ先としての活用など、本道における官民データバックアップに向けた施策を推進すること
- リスク分散のための企業立地・移転の促進
国土強靱化に資する企業のリスク分散の取組を加速させるため、地方への企業立地や移転に対する税・財両面からの支援を強化すること
- 食料生産体制の強化
大災害時における食料供給の停滞は、国民の生命を脅かす根本的なリスクであり、こうしたリスクを回避するため、農地や農業水利施設、漁港施設等の基盤整備など、北海道の食料生産体制の強化を図るための施策を総合的に推進すること

6. 戦略を推進するための効果的な手法等

- 特区制度の充実・新設や自由度の高い基金の創設
地域が産業競争力の強化に向けて、その主体性をより発揮し、計画的・効率的な取組を進めることができるよう、国家戦略特区制度の指定区域や対象分野の拡大をはじめ、国際戦略総合特区制度の充実・改善、地域の創意工夫を一層活かせる特区制度の新設、さらには、複数年度の執行が可能となる「特定目的基金」の創設等を図ること